

- 問1 大規模な工業団地が造成され、自動車工場や機械の組み立て工場が数多く立地している地域において、他の地域と比較した際に就業者数の割合が相対的に高くなる傾向にある産業分類として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
1. 農業、林業、漁業などからなる第1次産業
 2. 小売業、情報通信業、サービス業などからなる第3次産業
 3. 建設業や製造業などからなる第2次産業
 4. 伝統的な技術を継承する家内工業や工芸品制作
- 問2 北陸地方では、古くから伝統工芸品の生産が盛んに行われてきました。この産業が、地域活性化の核となるほど発達した背景や理由として最も適切な説明はどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）
1. 三つの本州四国連絡橋によって、原料の輸送と製品の出荷が容易になったため
 2. ねぶた祭や七夕まつりの装飾品として、全国から大量の注文が入ったため
 3. 南半球からの観光客が、冬のレジャーとして工芸品作りを体験することを楽しんだため
 4. 雪深い冬の時期に、農作業ができない間の副業として工芸品の技術が磨かれたため
- 問3 1960年代の日本は輸出総額が約1.6兆円であり、その約3割を繊維品が占めていました。しかし、2017年には輸出総額が約78兆円まで拡大し、産業の高度化に伴って主力となる輸出品目も変化しました。現在の日本の輸出において、単一の品目で約15%を占める自動車などを含み、全体で最も大きな割合を占める分類を選択してください。（2020年 香川県公立入試 類似）
1. 鉄鋼や金属製品
 2. 化学工業品
 3. 食料品や原燃料
 4. 機械類
- 問4 日本、アメリカ合衆国、中国、インドの統計データにおいて、日本の年齢別人口構成を分析すると、0～14歳の割合が低下し続ける一方で、65歳以上の人口が3,000万人を超える状況にあります。このような人口構成の変化を表す言葉と、社会に与える影響の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）
1. 人口爆発が起ること、都市部での住宅不足や食料不足が深刻化し、スラムが形成される原因となる。
 2. ドーナツ化現象が加速することで、都市部の人口が極端に減少し、夜間の治安維持が困難になる。
 3. 少子高齢化が進むことで、働く世代（生産年齢人口）が減少し、社会保障制度の維持が大きな課題となる。
 4. ベビーブームが再来することで、労働力が過剰に供給され、若年層の失業率が上昇する要因となる。
- 問5 日本が長年にわたり加工貿易を中心とした経済成長を目指してきた背景として、日本の資源や地理的条件をふまえて説明したものとして適切なものはどれですか。（2018年 福島県公立入試 類似）
1. 四方を海に囲まれているため、原材料を輸出して農産物を輸入する方が効率的だったため。
 2. 国土の大部分が山地であり、大規模な工場を建設するための平地が内陸部に不足していたため。
 3. 工業製品の製造に不可欠な鉱産資源やエネルギー資源の自給率が低く、海外に依存せざるを得ないため。
 4. 国内の消費市場が小さく、原材料を国内で調達しても製品を売る先が海外しかなかったため。
- 問6 1960年代から1970年代前半にかけての日本における人口移動の特徴と、それに伴って生じた社会の変化について述べた文として、正しいものはどれですか。当時の有効求人倍率や転入・転出者数の統計データから読み取れる状況を踏まえて選びなさい。（2023年 大阪府公立入試 類似）
1. 都市部への急激な人口集中により、都市では住宅不足や交通渋滞などの過密問題が発生する一方、地方では過疎化が進んだ。
 2. オイルショック後の不況によって、三大都市圏からの転出者が転入者を上回る「ドーナツ化現象」が、1960年代を通じて続いた。
 3. 地方圏の有効求人倍率が都市部を上回るようになったため、都市部から地方への「Uターン現象」がこの時期の主流となった。
 4. 第二次ベビーブームの影響で、都市部から地方へ子育て環境を求める世帯が大量に移動し、地方の労働力不足が解消された。
- 問7 日本の農業では、生産者の高齢化や労働力不足が深刻な課題となっています。これに対し、ドローンやAI、自動運転技術を活用した「スマート農業」の導入が進められていますが、この技術導入による利点と背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 長野県公立入試 類似）
1. 自動運転技術の導入は、1時間あたりの作業面積を縮小させる代わりに、より多くの人員を現場に配置するために行われている。
 2. 熟練した農家の勘や経験のみを継承することを目的としているため、先端技術の導入による作業時間の短縮は重視されていない。
 3. ドローンやAIを活用することで、農業散布や水管理などの作業時間を大幅に短縮し、限られた人数でも効率的に作業を行うことができる。
 4. 先端技術を導入しても作業負担の軽減にはつながらないが、農作物の販売価格を大幅に引き上げるために必要な手段となっている。
- 問8 日本の発電電力量の推移をたどると、1970年代にそれまで急増していた火力発電の伸びが一時的に鈍化する時期があります。この要因となった国際的な出来事と、その後の日本のエネルギー政策の説明として正しいものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
1. 世界金融恐慌が発生して工業生産が停止したため、電力需要をまかなうために安価な石炭による火力発電を再開した。
 2. 核不拡散条約の締結により、それまで主力だった原子力発電の使用が制限されたため、地熱発電の開発が急速に進められた。
 3. 石油危機（オイルショック）が発生したため、石油への依存度を低くし、原子力発電や天然ガスによる発電を推進するようになった。
 4. 地球温暖化対策のための国際条約が結ばれたため、二酸化炭素を排出する火力発電をすべて廃止し、水力発電を再び主力とした。
- 問9 日本のエネルギー供給構成の変化について、2010年と2017年の統計を比較した記述として、正しいものはどれですか。なお、2010年は石油が40パーセント、天然ガスが18パーセント、原子力が11パーセントでしたが、2017年には天然ガスが23パーセント、再生可能エネルギーが9パーセントとなり、原子力の割合は大幅に低下しています。（2023年 福井県公立入試 類似）
1. 原子力発電が安定した供給源として定着し、2017年には供給全体の4分の1を占めた。
 2. 石炭の供給割合が再び増加し、1955年当時の水準である約50パーセントまで回復した。
 3. 石油の割合が激減し、2017年には天然ガスの供給量が石油を上回った。
 4. 環境負荷の低減や震災の影響を受け、天然ガスや再生可能エネルギーの割合が高まった。
- 問10 日本の漁業生産量の推移を見ると、遠洋漁業や沖合漁業が減少する一方で、海面養殖業は一定の生産水準を維持しています。このように、魚を「とる漁業」から海面養殖業のような「育てる漁業」へと日本の漁業が重点を移してきた背景として、最も適切な理由を説明したものはどれですか。（2016年 広島県公立入試 類似）
1. 地球温暖化によって海水温が上昇し、日本の周囲からすべての魚がいなくなったため。
 2. 消費者の好み天然の魚から養殖の魚に完全に切り替わり、天然魚の市場価値がなくなったため。
 3. 日本の沿岸部には大規模な砂漠が広がっており、船を出さずに陸地で魚を育てる必要があったため。
 4. 200海里排他的経済水域の設定などにより、他国の沿岸部や遠く離れた公海での操業が厳しく制限されるようになったため。
- 問11 山形県のように県土の約七割を森林が占める地域では、森林は人々の暮らしと密接に関わっています。森林に囲まれた里地里山地域において、森林が果たしている役割や文化的な背景について述べたものとして適切なものはどれですか。（2020年 山形県公立入試 類似）
1. 豊かな自然環境が食文化や景観を育み、木材の供給や水源の涵養といった多様な恩恵を地域社会に提供している。
 2. 森林が持つ地熱エネルギーを主要な産業基盤とし、山間部において重化学工業を中心とした経済活動を行っている。
 3. 森林をすべて伐採して居住面積を広げることで、都市部への人口集中を解消し、近代的な景観を作り出している。
 4. 森林地帯を完全に隔離して人の立ち入りを禁止することで、野生動物の繁殖のみを目的とした空間として利用している。